

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

501

政策調整事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		政策調整事業	
	中事業		政策調整事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	企画政策課	池田 宗晃 435-1015
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	関係局との連携・情報交換を密にし、計画事業や、要望事項の進捗の把握に努める。		政策実施の進行管理、国への要望活動を取りまとめることにより、迅速な政策の実施に繋げる。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 国への要望活動実施 政策実施の進行管理 主要事業の資料作成 	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 シティプロモーションの総合調整 市長特命事項、プロジェクトチーム (PT) に係る調査・研究 移住定住	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム (PT) に係る調査・研究	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム (PT) に係る調査・研究		

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,341	4,159	5,894	5,316	3,568	1,898	2,835	0	0	0
伸び率 (%)	△5.3%	△28.5%	10.4%	27.8%	△39.5%	△64.3%	△20.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	44,276	45,155	46,794	47,036	72,694	57,964	0	0	0
	正規職員以外	238	238	229	229	166	93	0	0	0
	小計	44,514	45,393	47,023	47,265	72,860	58,057	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	750	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源 (税等)	5,341	4,159	5,144	5,316	3,568	1,898	2,835	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	5.54	5.65	5.81	5.84	9.13	7.28	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	0.05	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	R3年度予算：管外出張旅費815千円、消耗品費1,731千円、機械等借上料284千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	当初主要事業取りまとめ作業	件	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度 (%)	100%	100%	100%	%	
成果指標	主要事業の資料作成	件	目標値	7	7	7	7	
			実績値	7	12	7		
			達成度 (%)	100%	171%	100%	%	
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市政の重要事項を決定するには関係局の連携が必要であり、総合的な調整は不可欠であると考えている。また、国への提案・要望活動や主要事業の資料作成についても、関係局と総合調整を行い重要事項の進行管理を把握しているため、よりスムーズに行える。
見直し・改善内容	関係局とより情報交換を密にし、主要事業の進行管理に努める。